



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 インスペック株式会社
コード番号 6656 URL <http://www.inspec21.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 雅史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 富岡 喜栄子 TEL 0187-54-1888
定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト、機関投資家及びマスコミ関係者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	1,000	113.2	54	—	30	—	29	—
25年4月期	469	△14.3	△275	—	△278	—	△390	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
26年4月期	17.65	17.64	20.1	3.2	5.4
25年4月期	△360.91	—	—	△33.3	△58.6

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
平成25年4月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年4月期	1,260	494	38.5	186.60
25年4月期	640	△193	△30.3	△162.19

(参考) 自己資本 26年4月期 485百万円 25年4月期 △193百万円

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	△207	△8	545	367
25年4月期	△86	△4	△50	38

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	700	40.1	△50	—	△60	—	△60	—	△23.07
通期	1,700	70.0	100	84.5	80	163.2	80	173.1	30.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年4月期	2,601,300 株	25年4月期	1,194,500 株
② 期末自己株式数	— 株	25年4月期	— 株
③ 期中平均株式数	1,659,389 株	25年4月期	1,081,700 株

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
受注及び販売の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における世界経済は、米国経済の回復基調が鮮明となり、低迷が続いていた欧州経済も成長率がプラスに転じるなど回復傾向が見られたものの、新興国においては中国経済が減速基調となるなど地域によって景況感に格差のある状況となりました。

また、日本経済は、政府による経済政策を背景に円安が進み、輸出環境が改善する中で、企業業績の回復が見られ、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加につながるなど緩やかな回復基調となりました。また、円安や原油高に伴う輸入原料価格の上昇及び消費税増税による個人消費の落ち込み懸念などがあるものの、国内全体のマインドが大きく変化してきており、企業投資及び個人消費ともに徐々にプラスの方向に向かっていく可能性が感じられます。

当社が属する半導体関連業界におきましては、平成25年の世界半導体市場が前年比4.4%増と見込まれており、スマートフォンやタブレットなどのモバイル機器向けおよび自動車関連の好調な需要に牽引され堅調に推移しております。一方、国内においては液晶テレビやデジタルカメラなど民生機器需要が前年度を下回ったことなどに起因し、半導体市場の伸びが14.5%減と世界の半導体市場の伸びを大幅に下回る結果となっておりますが、スマートフォンやタブレット型端末と共に4KテレビやウェアラブルPCなどに使用されるデバイスの多様化に伴い、当社が関わる精密基板分野においては、配線パターンがさらに微細化が進んでいることから、一段の高精度検査が求められており、技術関連投資を進める動きは堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社は、継続的に国内及び海外において主力製品である基板AOI並びに基板AVIの受注活動を積極的に推進してまいりました。数年前から取り組んできたこれらの検査装置が、市場で高い評価を得てきており、一昨年の後半から海外での受注が徐々に増加していることに加え、円安や株高などのアベノミクス効果により、国内のユーザーが積極的な投資に取り組んできており、昨年末から主力製品の受注及び引合いが急増しております。また、以前から取り組んでいるインライン検査モジュールにつきましても、その高い性能が評価されてきており、スマートフォン向けの精密なタッチパネルの検査や液晶用フラットパネルの精密な検査モジュールとして、すでに多数の受注を獲得し、当社の新たな収益源として実績を積み上げております。

売上高につきましては、主力製品である基板AOI、基板AVI並びにインライン検査装置とも期初の計画を上回り、前事業年度の2倍強の実績となりました。

利益面につきましては、製品原価の低減や生産の効率化により売上総利益率を改善したほか、国内の拠点を集約・移転するなど経営の合理化に努めたことなど、徹底した各種経費の見直し・削減に努め、厳しい状況を乗り越えるべく諸施策を講じた結果、営業利益は計画を大きく上回り、経常利益及び当期純利益とも概ね計画に近い実績を計上することが出来ました。

この結果、売上高1,000百万円（前事業年度比113.2%増）、営業利益54百万円（前事業年度は営業損失275百万円）、経常利益30百万円（前事業年度は経常損失278百万円）となり、当期純利益は29百万円（前事業年度は当期純損失390百万円）となりました。

次期事業年度（平成27年4月期）の業績見通しは次のとおりであります。

売上高	1,700百万円	（前事業年度比70.0%増）
営業利益	100百万円	（前事業年度比84.5%増）
経常利益	80百万円	（前事業年度比163.2%増）
当期純利益	80百万円	（前事業年度比173.1%増）

当社は、過去5年の間に、現在の主力製品である高性能基板AOIに続き、高性能基板AVIをリリースし事業活動を展開してまいりました。これらの製品分野において当社は最後発のメーカーであったため、当社製品が持つ極めて高い検査性能やきめ細かいアフターサービス体制などの優位点が市場の評価を得るまでに一定の期間を必要としましたが、その評価が浸透してきた結果、昨年後半から引き合い及び受注が大きく増加しており、平成26年4月期における受注残高は623百万円と過去最高水準となりました。

当社の検査装置を必要としているスマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器は、この先数年間にわたり大きな成長が予想されております。これらの状況から、当社は高い成長の実現に向けた大きな転換期にあると認識しており、国内での最先端ニーズへの対応及び海外における急速な外観検査ニーズの拡大への対応等に積極的に取り組むことにより、成長の実現を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度における財政状態は、総資産が1,260百万円（前事業年度末比620百万円増）となり、株主資本が485百万円（前事業年度末比679百万円増）となりました。総資産の主な増減の内容は、主に現金及び預金が329百万円、売上債権が174百万円及びたな卸資産が109百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加の主な要因は、資本金及び資本準備金がそれぞれ324百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.8ポイント増加し、38.5%となりました。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ329百万円増加し、367百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は207百万円（前事業年度は86百万円の使用）となりました。収入は主に、税引前当期純利益30百万円、仕入債務の増加額63百万円であり、支出は主に、売上債権増加額174百万円及びたな卸資産の増加額109百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円（前事業年度は4百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は545百万円（前事業年度は50百万円の使用）となりました。これは株式の発行による収入629百万円と借入金の返済による支出83百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 (平成24年4月期)	第25期 (平成25年4月期)	第26期 (平成26年4月期)
自己資本比率 (%)	15.7	△30.3	38.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	48.5	157.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率については、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により株式時価総額を計算しております。

2. 有利子負債については、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、営業キャッシュ・フローについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、第24期、第25期及び第26期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、繰越利益剰余金のマイナスが解消できていないため無配を継続しております。

株主に対する利益還元策につきましては、経営の重要課題のひとつと認識しておりますが、当面は経営の安全性向上のため内部留保を優先させ配当は行なわない方針です。今後は内部留保等のバランスを考慮して、配当政策を検討していきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本項目の記載は当社の事業または本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。当社株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容をあわせて慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 業績の季節変動について

当社の業績は、上半期実績を下半期実績が上回る傾向となっております。一般に、携帯電話、スマートフォン、液晶テレビ、パソコンなどのデジタル家電は、夏・冬のボーナス商戦、新年度商戦に合わせて新製品の販売計画を立案し、出荷数量のピークがそれらのタイミングに合うよう生産計画が立てられます。そのため、増産に入るタイミングは、10月、1月及び4月頃になり、検査装置の増設時期もこのタイミングに連動しているものと推察されます。これらの影響により、上半期よりも下半期に出荷及び検収が集中する傾向があり、そのため、売上高も下半期に集中しております。

② 他社との競合について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムが競争力の原点となっており、当社の成長はこの技術に依存していくものと予想しております。当社は、今後も継続して大きな競争力を持つシステムの開発を進めていきますが、他社が同様のシステムあるいは当社の製品を上回る性能を発揮するシステムを開発する可能性は否定できないため、本事業において当社が認識している当社の競争力が失われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品の開発・販売について

当社の検査装置は、自社で開発した画像処理専用コンピュータをコアとした画像処理システムを特徴としており、画像処理システムのバージョンアップや検査対象の拡大など、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定であります。

新製品開発のためには先行して長期的な投資と大量の資源投入が必要ですが、これらのすべてが新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、また、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分確保できるという保証もありません。

さらに、当社がユーザーから支持を獲得できる新製品・新技術を正確に予想することができるとは限らず、開発した新製品の販売が必ずしも成功する保証もありません。このため、当社が業界とユーザーの変化を十分に予測できず魅力ある新製品を開発できない場合には、開発のための先行投資が売上に貢献せず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品のライフサイクルについて

当社の検査装置は、軽量化や小型化に向けた技術革新の進展が早いデジタル家電分野の商品を検査対象としており、より微細なものを検査する必要があることから検査性能の向上が求められ、新しいニーズが連続的に発生いたします。半導体分野及び精密プリント基板分野のメーカーからは、短期間で性能向上を実現する開発が求められるため、当社の開発に遅れが生じた場合には、顧客ニーズに対応しきれずに受注のタイミングを逃す可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品保証について

当社の検査装置については、品質不良あるいは製品不具合に対して、検収後1年間の無償保証期間を設けております。製品保証に伴い発生する費用に対しては、過去の実績等をもとに製品保証引当金を計上しておりますが、新製品など従来とは異なる仕様の製品などで引当額以上の保証費用が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保について

当社の事業は、ユーザーからの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素であります。このような要求に対応し、ユーザー満足度を高め、製品の付加価値を高めていくためには、優秀な人材の確保が重要となります。このため、タイムリーに必要な人材の確保ができない場合や優秀な従業員が多数離職した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 検取時期の変動による業績変動の可能性について

当社の検査装置は、通常、受注から検取まで約4ヶ月を要し、ユーザーの検取に基づき売上を計上しております。そのため、当社は製品の設計から納品までの製造工程を管理し、計画どおりに売上計上できるように努めておりますが、ユーザーの設備投資計画の変更または事業方針の変更等により、仕様あるいは納期が変更されることもあります。この場合、1台当たりの製品が比較的高額であることから、ユーザーの検取タイミングによっては、事業年度期間を前後することで当社の売上が変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有利子負債の依存度について

当社は、有利子負債の依存度が高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の有利子負債の内訳

(単位：千円)

区分		第25期 (平成25年4月期)	第26期 (平成26年4月期)
流動 負債	短期借入金	8,965	—
	1年内返済予定の長期借入金	74,814	128,508
固定 負債	長期借入金	535,172	406,664
有利子負債計		618,951	535,172
総資産		640,072	1,260,392
有利子負債依存度		96.7%	42.5%

⑨ 知的財産権について

当社の技術の中には、画像処理専用コンピュータにおけるソフトウェアのように、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上有利であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要かつ可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、ノウハウとして保有している技術についても他社が利用する可能性もあります。

一方、当社では、第三者に対する知的財産権の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社の事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。したがって、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償または使用差止め等の請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 経営陣への依存度について

当社の創業者であり代表取締役である菅原雅史は、経営方針や戦略の決定をはじめ、主要な取引先へのトップセールスなど、当社事業において極めて重要な役割を果たしております。また、当社の技術開発担当取締役である村上知広は、当社製品の研究・開発において極めて重要な役割を果たしております。現在、両名の退任の予定はなく、当社も両名に依存しない体制作りを行っておりますが、万一当該体制が構築される以前に両名のいずれかが何らかの事情で当社を離れる事態となった場合には、当社の事業活動に重大な影響を与える可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、従業員37名（平成26年4月30日現在）と会社規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後、事業規模が拡大し、それに応じた社内体制の構築が実現できない場合には、迅速かつ適切な内部管理を行えず、事業運営に制約を受ける可能性があります。

⑫ 海外展開について

当社は、平成24年度より本格的に海外展開を図っており、台湾及び中国の顧客への販売強化、サポート体制の確立のため、代理店と連携を図りながら推進しております。海外では予測しがたい規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しており、これらの事象によっては当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 自然災害等による影響について

生産設備効率化のため当社製品の生産施設は秋田県仙北市の本社にあります。今後、当地域において大地震等の自然災害等が発生した場合は、当社の業績のみならず企業活動に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消することといたしました。内容は以下の通りであります。

当社は、第20期以降、第23期を除き営業損失を計上し、前事業年度末においては193百万円の債務超過となり、長期借入金に付されている純資産額に関する財務制限条項に抵触しておりました。また、当社の有利子負債は618百万円と総資産の96.7%を占めており、手元流動性に比して高水準にありました。そのため、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、平成26年4月期第3四半期まで「継続企業の前提に関する事項」を注記記載しておりました。

当社では、当該状況を解消すべく諸施策を実施した結果、業績は大幅に改善し、当事業年度において前事業年度比2倍強の売上高、3期ぶりに営業利益、当期純利益を計上しております。また、平成25年10月4日及び平成26年3月20日開催の取締役会において決議された第三者割当増資により、合わせて649百万円を調達しており、債務超過の解消、財務制限条項への抵触の解消及び有利子負債依存度の大幅な低減など財務体質が大幅に改善されました。

さらに、事業の海外展開を推進してきた結果、順調に受注を伸ばしていることに加え、国内の半導体業界の回復も見られ、当事業年度末の受注残高も過去最高額となる623百万円を計上するなど、次年度以降も利益確保の土壌が出来上がりつつあります。

当該状況を鑑み、営業キャッシュ・フローは前期に引き続きマイナスとなっているものの、これは、上述の売上高及び受注残高の増加に伴う売掛金及び棚卸資産といった運転資金の負担が増加していることが原因であり、継続企業の前提に関する重要な疑義にはあたらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

今後につきましても、引き続き収益を確保すべく以下の諸施策を実行してまいります。

① 受注及び売上高の確保

主力製品であるハイエンドの基板AOI、AVIの他、ボリュームゾーンであるミドルレンジの市場拡大。
高速インライン検査装置の分野でのロールtoロール式検査装置の受注拡大。

② コスト低減

研究開発投資を戦略製品の開発に集中させることで、事業規模とのバランスを図るとともに、徹底した経費削減対策及び原価低減活動の取り組み。

③ 資金繰り及び資金調達

引き続き取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係の構築。

以上の諸施策について事業の再構築を図りながら、引き続き業績向上及び企業価値の増大に努めていく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年7月29日提出)における「企業集団の状況」から重要な変更が無いため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の繁栄と発展に貢献する活動を通し社員の幸福を実現すること」を経営理念として掲げ、半導体及び精密プリント基板業界における高度な検査ニーズに対し、高い技術を駆使した高性能外観検査装置を提供することで、検査装置業界におけるオンリーワンあるいはナンバーワンであることを経営の基本方針としており、お客様、株主の皆様、従業員等すべてのステークホルダーにとって価値のある企業を目指しております。

この方針に基づき、検査技術における総合力（高性能画像処理技術、高度なメカトロ技術、光学センシング技術等）を生かしたシステム企画力を核に、競争力のある基板AOI、基板AVI、インライン検査システム及び関連サービス等を提供し、安定した経営体制を構築し収益力を高めるとともに最高のCS（顧客満足度）を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画策定のガイドラインとして「売上総利益率40%以上」「経常利益率10%以上」を目標としております。これは、中長期の事業戦略に必要な研究開発を中心とした投資コストの確保、配当政策及び財務の健全化を図るため、中期経営計画の損益ストラクチャから目標とした経営指標であります。

当社は、3か年の中期計画を採用し、ローリング方式により毎年見直しを行っておりますが、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることに対応し、計画の見直しを行ってまいりました。当社は、過去5年の間に、現在の主力製品である高性能基板AOI（精密プリント基板における光学式配線パターン検査装置：SX5000、SX3000シリーズ）に続き、高性能基板AVI（精密基板における光学式最終外観検査装置：BF8000、BP7000シリーズ）をリリースし事業活動を展開してまいりました。また、昨年には、スマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器関連メーカーで、膨大な人数による目視検査を余儀なくされている外観検査分野において目視検査を自動化できる標準外観検査装置として高性能小型AVI（AV500シリーズ）を提案し、多くの顧客から引き合いを頂いております。

上記の通り、当社を取り巻く事業環境が大きく変化していることから、中期経営計画（平成27年4月期～平成29年4月期）を平成26年6月13日付で公表しております。その概要は（3）中長期的な会社の経営戦略に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在まで、特徴のある画像処理技術を生かし、エレクトロニクス分野におけるハイエンドの検査ニーズに集中して事業を展開してまいりました。この戦略は、メーカー各社が次々と新製品を開発していく先端的なエレクトロニクス製品の商品サイクルを先取りして、常に最新の検査システムを供給することで顧客であるメーカーの最も新しいニーズに対応し、この結果として顧客との強固な信頼関係を築くとともに、いわゆるオンリーワンに近い形で高いシェアを維持するという戦略に基づくものであり、今日まで一定の成果を出してきたと考えております。

一方、今後高い成長が持続すると予想されているスマートフォン、タブレットPCやウェアラブル端末などの先端的なデジタル機器には数多くのFPC（フレキシブル基板）が使用されており、膨大な人数による目視検査を余儀なくされております。これらの製品は精密度が高く、従来のAVIでは検査が出来ないため目視検査に頼ってきた経緯があります。これに対し、当社ではハイエンドの検査装置で培ってきた検査技術とノウハウを投入し、目視検査に変わらざる外観検査装置として小型でリーズナブルな価格帯のAV500を提案しております。この分野は今後自動化のニーズが大きく拡大していくことが見込まれるため積極的に取り組んでまいります。

以上のように、当社が持つ独自の高性能検査技術をさらに進化させ、競争力のある製品ラインナップの拡充を図り、検査装置における「デファクトスタンダード」の確立を目指すことで、安定した収益基盤を構築しながら、可能な限り応用分野の製品開発も視野に入れ、新たな収益の柱を構築していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、経営の基本方針に基づき次の課題に取り組んでまいります。

① 営業力及び販売力の強化

当社の主力製品である基板AOIや基板AVI及び高速インライン検査装置は、潜在ユーザーの数も多く、海外への販売も強力に推進していくことになるため、当社が属する分野に強みを持つ商社との協力関係の構築が不可欠であります。今後はこれら協力商社との連携を更に密にして、アジア地域を重点に積極的に事業を展開してまいります。

また、TABテープ、BGA、リードフレーム検査装置等につきましては、既存顧客のサポートを一層強化することで今まで以上の関係構築を図り、顧客からの様々なニーズに対応すべく、営業力及び販売力の強化に努めてまいります。

② 製品競争力の強化

当社は主に国内市場において難易度の高いハイスペックのAOIのニーズに積極的に取り組んでおります。一方、海外市場においては、目視検査を自動化する目的でAVIを大量に導入するニーズが急速に拡大しております。これに対し、当社ではハイエンドの検査装置で培ってきた検査技術とノウハウを投入し、目視検査に変わらうるAVIとしてリーズナブルな価格帯のAV500を提案しております。

当社は、世界市場を対象に事業を展開し厳しい競争を勝ち抜いていくため、性能面での高い競争力のみならず、あらゆる手段を講じて徹底したコスト対策を推し進め、総合的に高い競争力の製品を武器に事業を展開してまいります。

③ サービス体制の構築

当社が供給している検査装置は、ユーザー企業の品質維持のための重要な生産工程で使用されており、故障等のトラブルで正常な稼働が出来ない状態になれば、生産活動そのものに影響を及ぼし損失の発生につながることが想定されます。そのため、トラブル時やトラブルに限らずメーカーのサポートを必要とするときに迅速に対応可能なサービス体制を構築することは、ユーザーがメーカーを信頼する大きなファクターとなります。

当社は、このサービスの質において多くのユーザーから高い評価を頂いてまいりましたが、今後さらに、販売代理店のエンジニアに対する教育訓練等を実施するとともに自社のサービスネットワークも加え、ユーザー企業との信頼関係をより一層高めていくよう努めてまいります。

④ 海外事業展開

当社は営業体制の強化策として、堅実な市場拡大が見込めるアジア地域に対応するため、平成23年6月2日に総代理店契約を取り交わした台湾TKK(Taiwan Kong King Co.,Ltd.：台湾港建股份有限公司)との協力体制のもとに、引き続き営業活動と顧客サポートの強化を進めてまいります。また、現地生産や現地調達についても引き続き検討してまいります。

主力製品である基板AOIはもとより、特に目視検査の自動化ニーズに対応する基板AVIについて急成長が見込めるアジア地域に対して、顧客ニーズに対応した製品の速やかな開発及び提供を積極的に進めてまいります。今後も、海外の事業展開については販売・生産両面において慎重に調査するとともに積極的に取り組んでまいります。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「1.経営成績・財政状態に関する分析 (5)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、「継続企業の前提に関する事項」の注記記載を解消しております。

当社は3期ぶりに当期純利益を計上し、第三者割当増資の実施により、財務体質の改善を実現いたしました。これにより、長らく続いた厳しい経営状態から脱却し、利益を確保できる土壌が出来上がりつつあると認識しております。海外展開など今後さらに強化していくことで、今後安定した事業を営み、金融機関との関係をより良好に保ち財務面での安定、向上を図っていく所存であります。

また、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなつたと判断しておりますが、今後も継続して重要な疑義を生じさせないために、上記①～④の課題に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,052	367,656
受取手形	※2 4,404	※2 5,600
売掛金	164,892	337,823
仕掛品	146,055	239,933
原材料及び貯蔵品	24,242	39,773
前渡金	107	6,990
前払費用	6,638	7,350
その他	1,218	5,248
流動資産合計	385,610	1,010,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,280	456,280
減価償却累計額	△249,048	△260,721
建物（純額）	※1 207,232	※1 195,559
構築物	50,357	50,357
減価償却累計額	△41,026	△42,506
構築物（純額）	※1 9,331	※1 7,850
機械及び装置	38,918	38,918
減価償却累計額	△37,764	△38,602
機械及び装置（純額）	1,153	315
車両運搬具	1,700	1,700
減価償却累計額	△1,699	△1,699
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	58,616	60,419
減価償却累計額	△57,047	△58,305
工具、器具及び備品（純額）	1,568	2,113
土地	※1 20,350	※1 20,350
建設仮勘定	—	4,365
有形固定資産合計	239,635	230,555
無形固定資産		
ソフトウェア	0	6,607
その他	0	0
無形固定資産合計	0	6,607
投資その他の資産		
長期前払費用	1,675	1,170
保険積立金	8,215	8,759
その他	4,936	2,922
投資その他の資産合計	14,826	12,853
固定資産合計	254,461	250,015
資産合計	640,072	1,260,392

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	47,301	92,486
買掛金	27,719	51,860
短期借入金	8,965	—
1年内返済予定の長期借入金	※1,※3 74,814	※1,※3 128,508
未払金	18,425	32,115
未払費用	8,311	7,872
未払法人税等	5,538	6,080
前受金	65,977	—
預り金	3,792	3,973
製品保証引当金	13,822	12,928
流動負債合計	274,667	335,825
固定負債		
長期借入金	※1,※3 535,172	※1,※3 406,664
繰延税金負債	23,673	22,833
資産除去債務	296	298
固定負債合計	559,142	429,795
負債合計	833,810	765,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,291,923	1,616,847
資本剰余金		
資本準備金	623,023	947,947
資本剰余金合計	623,023	947,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,355	41,127
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	△2,159,040	△2,128,521
利益剰余金合計	△2,108,685	△2,079,393
株主資本合計	△193,737	485,400
新株予約権	—	9,370
純資産合計	△193,737	494,770
負債純資産合計	640,072	1,260,392

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）	当事業年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
売上高	469,113	1,000,134
売上原価		
当期製品製造原価	353,587	586,414
売上総利益	115,525	413,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,154	14,112
給料及び手当	85,511	61,533
販売手数料	15,870	40,458
研究開発費	※1 124,906	※1 88,127
減価償却費	11,273	3,309
旅費及び交通費	27,575	26,741
支払手数料	42,827	38,857
その他	68,494	86,369
販売費及び一般管理費合計	390,613	359,509
営業利益又は営業損失（△）	△275,087	54,209
営業外収益		
受取利息	8	14
補助金収入	11,397	10,642
その他	543	940
営業外収益合計	11,949	11,598
営業外費用		
支払利息	12,240	11,134
手形売却損	1,059	864
株式交付費	1,069	22,918
その他	1,289	495
営業外費用合計	15,658	35,413
経常利益又は経常損失（△）	△278,796	30,394
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,303	※2 0
減損損失	※3 107,655	※3 —
特別損失合計	108,958	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△387,755	30,394
法人税、住民税及び事業税	3,571	1,943
法人税等調整額	△928	△840
法人税等合計	2,642	1,102
当期純利益又は当期純損失（△）	△390,398	29,291

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,274,424	605,524	605,524	43,768	8,000	△1,770,055
当期変動額						
新株の発行	17,499	17,499	17,499			
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,413		1,413
固定資産圧縮積立金の積立				—		—
当期純利益又は当期純損失 （△）						△390,398
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	17,499	17,499	17,499	△1,413	—	△388,984
当期末残高	1,291,923	623,023	623,023	42,355	8,000	△2,159,040

	株主資本		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	
	利益剰余金合計		
当期首残高	△1,718,287	161,661	161,661
当期変動額			
新株の発行		34,998	34,998
固定資産圧縮積立金の取崩	—		
固定資産圧縮積立金の積立	—		
当期純利益又は当期純損失 （△）	△390,398	△390,398	△390,398
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			
当期変動額合計	△390,398	△355,399	△355,399
当期末残高	△2,108,685	△193,737	△193,737

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,291,923	623,023	623,023	42,355	8,000	△2,159,040
当期変動額						
新株の発行	324,923	324,923	324,923			
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,227		1,227
固定資産圧縮積立金の積立				—		—
当期純利益又は当期純損失 （△）						29,291
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	324,923	324,923	324,923	△1,227	—	30,519
当期末残高	1,616,847	947,947	947,947	41,127	8,000	△2,128,521

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	△2,108,685	△193,737	—	△193,737
当期変動額				
新株の発行		649,847		649,847
固定資産圧縮積立金の取崩	—			
固定資産圧縮積立金の積立	—			
当期純利益又は当期純損失 （△）	29,291	29,291		29,291
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			9,370	9,370
当期変動額合計	29,291	679,138	9,370	688,508
当期末残高	△2,079,393	485,400	9,370	494,770

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）	当事業年度 （自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△387,755	30,394
減価償却費	29,551	15,509
減損損失	107,655	—
株式報酬費用	—	9,370
株式交付費	1,069	22,918
支払利息	12,240	11,134
受取利息及び受取配当金	△8	△14
補助金収入	△11,397	△10,642
売上債権の増減額（△は増加）	85,581	△174,127
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,053	△109,410
製品保証引当金の増減額（△は減少）	7,515	△893
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,664	63,881
未払金の増減額（△は減少）	7,606	11,693
前受金の増減額（△は減少）	65,977	△65,977
その他	39,157	△6,996
小計	△82,522	△203,160
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	△11,601	△11,432
補助金の受取額	11,397	10,642
法人税等の支払額	△3,897	△3,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,615	△207,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,463	△4,770
無形固定資産の取得による支出	△2,083	△3,255
資産除去債務の履行による支出	—	△1,964
その他	△602	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,149	△8,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△41,035	△8,965
長期借入金の返済による支出	△43,114	△74,814
株式の発行による収入	33,929	629,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,219	545,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△140,983	329,603
現金及び現金同等物の期首残高	179,036	38,052
現金及び現金同等物の期末残高	※ 38,052	※ 367,656

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
建物	207,232千円	195,559千円
構築物	9,331千円	7,850千円
土地	20,350千円	20,350千円
計	236,913千円	223,759千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	41,496千円	61,992千円
長期借入金	281,220千円	219,228千円
計	322,716千円	281,220千円

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
受取手形割引高	27,195千円	－千円

※3 財務制限条項

前事業年度（平成25年4月30日）

長期借入金430,316千円（1年内返済予定分を含む）には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触しておりますが、期限の利益喪失の請求を猶予していただくことについて、取引金融機関に申し入れをしております。

- (1) 各事業年度末日における純資産額が132,000千円以下になったとき
- (2) 書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行なったとき

当事業年度（平成26年4月30日）

長期借入金383,720千円（1年内返済予定分を含む）には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。

- (1) 各事業年度末日における純資産額が△193,700千円以下になったとき
- (2) 書面による事前承諾なしに、第三者に対して貸付、出資、保証を行なったとき

（損益計算書関係）

※1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
	124,906千円	88,127千円

※2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
建物	1,204千円	一千円
工具、器具及び備品	98千円	0千円
計	1,303千円	0千円

※3 減損損失

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
全社（主として秋田県仙北市）	事業用資産	建物、借地権、ソフトウェア及び電話加入権（無形固定資産「その他」）

当社は、全社及び遊休資産を基準として減損損失を把握するグルーピングの単位としております。

事業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続的にマイナスである全社事業資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物90,944千円、借地権12,980千円、ソフトウェア3,392千円及び電話加入権（無形固定資産「その他」）337千円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,663	1,282	—	11,945
合計	10,663	1,282	—	11,945

（注）普通株式の発行済株式の増加1,282株は第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,194,500	1,406,800	—	2,601,300
合計	1,194,500	1,406,800	—	2,601,300

- (注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、普通株式数については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 普通株式の発行済株式の増加1,406,800株は平成25年10月4日及び平成26年3月20日開催の取締役会において決議された第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	38,052千円	367,656千円
現金及び現金同等物	38,052千円	367,656千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性に乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	△162.19円	186.60円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△360.91円	17.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	17.64円

- (注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)		
当期純利益金額又は当期純損失金 (△) (千円)	△390,398	29,291
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△390,398	29,291
期中平均株式数 (株)	1,081,700	1,659,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	786
(うち新株予約権 (千株))	—	786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式数については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注及び販売の状況

当社は、半導体検査装置の開発、製造、販売及び保守サービスを事業内容とする単一セグメントでありますので、受注状況、販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

① 受注状況

当事業年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	329,650	117.6	139,000	221.5
基板A V I 関係	932,501	525.9	447,400	414.3
インライン検査装置関係	27,600	41.5	—	—
その他	93,215	82.6	37,428	222.2
合計	1,382,967	217.2	623,828	258.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度までテープ検査装置関係及びBGA/リードフレーム検査装置関係を区分して表示していた半導体パッケージ外観検査装置関係について、当事業年度より基板A V I 関係に含めて表示しております。なお、前年同期比については、前事業年度を変更後の区分に組み替えて行っております。（以下の表についても同様であります。）

② 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
基板A O I 関係	253,400	116.5
基板A V I 関係	593,101	558.4
インライン検査装置関係	81,000	619.3
その他	72,632	54.9
合計	1,000,134	213.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。